

開催報告

航空事故再発防止の為に安全シンポジウム それぞれの立場から語るー

法務委員長 長谷川 正

10月11日、主催者側の心配にもかかわらず、羽田空港内ギャラクシー・ホールには、パイロットはもとより、国土交通省他官庁関係者をはじめ、一般の方々総計170余名のご出席をいただきました。

開始10分前には用意した椅子が足りなくなり急遽、会場に並べられる限りの椅子を用意しましたがそれでも一部立ち見席となってしまうくらい盛況でした。

法務委員会が計画したこのシンポジウムの開催は、長年、法務委員会が航空事故調査と刑事捜査のあり方について調査研究を行ってきたなかで、今年1月31日に発生した日航機同士のニアミス事故が発端となりました。

この種の問題に関しては2月22日付の朝日新聞主張欄「論壇」に、日乗連の川本和弘議長（当時）が乗員の立場から「航空機事故調査は再発防止が原則」との主張を展開されました。またこの記事を受けたかたちで3月15日の同欄には今回のパネリストの一人である元群馬県警察本部長、河村一男氏の「航空機事故は警察の捜査も必要」との反論記事が掲載され航空関係者をはじめ、世間の関心を集めたものと思われます。

その後3月15日には小型自家用機のCFIT、5月19日には中日本航空機同士の空中衝突事故が相次いで発生したことからシンポジウムの実行委員会はその開催目的を以下のごとく修正し理事会の承認を受けました。

すなわち今後、更なる航空安全確保のために、「航空事故の再発防止」をメイン・テーマに、パネル・ディスカッションを通じて、航空界の現状を認識し、出席されるすべての方々それぞれの立場で、「航空安全のために何ができるか」を考える機会を提供することを目的とすることになりました。

メイン・テーマを再発防止とした理由は事故の経緯と原因が正確かつ迅速に解明され、事故調査報告書を含む関連情報が、関係者に遅滞なく伝わり、教訓として効果的に活用されることが類似事故の再発防止につながると考えたからです。過去の航空事故が、要因からみても結果的にも、それ以前に発生した事故と同じか、類似のものが多数あることが判明しています。

また9月11日以降、米国同時多発テロ問題を、このシンポジウムで取り上げるべきとの議論もありましたが、残念ながらテロ問題にテーマを切り替えるには準備時間が足りないということで、既定方針通りシンポジウムを実施しました。

当日は川原武会長の開会挨拶、岩瀬健祐コーディネーターの開催趣旨の説明に引き続き、パネリスト各氏による発表が行われました。

内容につきましては次号より順次掲載する予定です。紙面の都合上、本日はパネリスト各氏のお名前、発表のテーマのみ紹介させていただきます。（発表順・敬称略）

- 山森 久彰 元日本航空機長
「航空事故調査の制度について思う……
処罰で過ち正せず」
- 武田 峻 元航空事故調査委員会委員長
「航空・鉄道事故調査委員会の発足にあたって」
- 河村 一男 元群馬県警察本部長
「航空事故の刑事捜査について質問に答える」
- 鍛冶 壮一 航空評論家
「日本の航空事故を見る」
- 池田 良彦 東海大学教授（刑事法学）
「航空事故と刑事過失責任」

休憩を挟んで第2部はパネル・ディスカッションに移りました。コーディネーターの問題提起や質問に対し各氏にお答えいただく形式でシンポジウムは進行しました。

討議された内容の一部を列挙しますと…

1. 航空・鉄道事故調査委員会への期待
2. 事故やインシデントのコスト
3. ハイジャック、テロ防止の効果的防止策は何か
4. Proactive Safety Program の実態
5. 事故調査優先にというパイロットの主張はリーズナブルか
6. 事故調査委員会の提出する「建議」、「勧告」が少ないのは何故
7. 「航空事故調査委員会設置法案に関する覚書（S47.2.8）」、「犯罪捜査と事故調査の実施に関する細目（S50.8.1）」は現状のままでよいのか
8. 航空事故報道への姿勢と見解
9. CRM の効果で事故が減少したという見方への見解などでした。

予め協会に寄せられた質問や当日会場で受け付けた質問は優先的に採用させていただきました。

パネリスト各氏の御専門の領域に関し率直な意見と解説を聞かせていただくことが出来ました。

第2部は当初予定した終了時刻を30分もオーバーするなか、石橋明副コーディネーターによる以下の「まとめ」が行われました。（一部省略）

1.航空事故をめぐる法的な議論のなかでは

- ・ 夫々の立場による視点の違いが認識された。
- ・ 事故調査と犯罪捜査に対する見解の相違が明

らかになった。

- ・ ICAO Annex-13 に関する国内法整備が必要であるとの指摘があった。
- ・ 条約や法律の解釈・運用について差異が見られる。
- ・ 「覚書」と「細目」の見直しについて、複数の強い要望があった。

2. 航空事故再発防止のための具体的提言としては

- ・ Proactive Safety の実現のために、「安全情報の共有化と有効活用」が提言された。具体的には、米国 ASRS(Aviation Safety Reporting System) や GAIN(Global Aviation Information Network)などによる「危険因子を速やかに共有していく体制の構築・強化」が望まれる。
- ・ CRM の考え方を更に進めて、Country Resources Management/Global Resources Management へと、国家規模の、更に国際協力による Resources Management を実現させることの必要性。
- ・ 航空安全推進を全航空分野にわたって総合的に研究する全国規模の「航空安全研究所(仮称)の設立」
- ・ このようなワールドワイドな研究への取り組みを通じて、「世界水準の安全・保安体制を構築していくこと」が急務である。

また、全世界を震撼させた同時テロ事件について、今回のシンポジウムで「特別テーマとして取り上げて頂きたい」との意見がありました。

この記事が発行される頃には少なくとも5名のパネリストによる第1部の発表内容は協会ホームページ (<http://www.japa.or.jp>) の法務委員会にてお読みいただくことが可能ですのでフライトスケジュール等で当日ご参加いただけなかった会員の方はそちらをご覧ください。

また用意しました200部余りのレジュメが当日すべて配布されてしまったため、後日100部増刷しましたのでご入用の方は事務局までご連絡ください。

第2部の討議内容等も作業が出来次第、ホームページに掲載する予定です。

閉会后、同会場で行われた懇親会にはパネリスト全員に御出席いただき、参加者のみなさんとの和やかな親睦が図られました。その後懇親会は2次会、3次会と続きました。

今回のシンポジウムはかなり盛りだくさんの内容で法律関係の突っ込んだ議論ができなかったことを実行委員会であった法務委員会としては残念に思います。

また参加者のなかにシンポジウムのタイトルと中身が違うとの印象を持たれた方が一部いらしたようで、再発防止の論点があまり前面に出なかったことと、多くが事故調査と刑事捜査の議論であったとの印象を持たれたものと思っていま

す。

今後、協会の課題として、ヒューマンファクターが関与したと思料される航空事故が後を絶たないなか、これらの事故再発防止のため、航空思想の普及をはかること並びに「責任追及の発想」を何故、「再発防止思考」に転換していかねばならないのかをヒューマンファクターへのアプローチを強調する中で理論構築する必要性を感じています。

また後日の反省会では、航空事故再発防止の論点をもっと盛り込むべきであったとか、再発防止のためにパイロットが何を成すべきかを浮き彫りにすることができなかったといった意見もできました。

当日ご記入いただきましたアンケートの集計結果は新年号でご紹介します。なお既にホームページには掲載しています。

協会としてこの種のシンポジウムは久々の開催であり経験不足から、終わってみればいろいろと反省点があります。しかし、まずは参加いただいたすべての方が「現状認識を深め」、「各々の立場で考える機会を提供する」といった初期の目的は達成されたものと考えます。

今回話し合われた内容に関して今後、協会の内外で更に論議が広まり、かつ深まることを願わずにはおられません。

最後になりましたが、このシンポジウムに携わられた皆様の熱意と御協力に深く感謝いたします。